

受付	個人質問	第	号
	令和 年 月 日	時	分

## 一般質問＜個人＞発言通告書

令和2年5月25日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 大島令子 ⑩

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	<p><b>新型コロナウイルス感染症対策について</b></p> <p>4月7日に政府は、愛知県を含まない7都府県に緊急事態宣言を発令した。愛知県は、4月10日に県独自の緊急事態宣言を発令した。4月16日には、全国に緊急事態宣言が発令され、のちに政府は5月31日迄延長することを決め、県も併せて延長を決めた。5月14日に政府は愛知県を含む39県の緊急事態宣言を解除したが、同日、県は5月31日まで継続することを決めた。</p> <p>国や県、本市により、市民の生活を守るための各種支援制度が次々に施行されている。</p> <p>そこで以下各種支援制度について伺う。</p> <p>(1) 愛知県・市町村協力金（1事業者あたり定額50万円）の休業要請と営業時間短縮に協力して申請をした事業者数と決定数はどのようなか。</p> <p>(2) 市独自の支援策である飲食店補助金の申請と支給状況はどのようなか。また予算額に対しての支給割合はどのようなか。</p> <p>(3) 「長久手のくらし守ります」のチラシを5月15日～17日に全戸配布したが、その趣旨はコロナ関連の支援</p>	

	<p>制度についての詳細を、より早期に周知するためである。配布後の市民の意識の変化、配布効果は十分であったことが確認できたか。</p> <p>(4) 本市による独自の支援施策の方針は、市民の平均所得が比較的高いので支給した結果、それが貯蓄にまわるような趣旨の支援の在り方、いわゆるお金のバラマキはしないとの答弁があった。例えば他市町が行っている水道料金の減額のような施策はしないということである。</p> <p>そこで来年度の市全体の予算編成について伺うが、この方針による処置、市民の減収等も含めて、令和2年中の所得に基づき税収の見込みを立てることと思うが、現状を踏まえた予算編成の見込みはどうか。</p> <p>(5) 今後の経済の落ち込みを想定して今年度予算の見直しを市は行っているが、不要不急な事業の見直しと言いながら削減となる事業は3密を避けるために中止となった行事が中心である。予算を審査・審議した議員サイドでも見直しを提案しようと考えている。このような中、5月20日に市は見直し事業は「不要不急という言葉を使ってきたが不要はなく今後は『不急』という」と解釈を変更した。この解釈は行政が行う事業は全て不要なものはないということなのか。リニモテラスや歴史民俗資料館などの事業は不要という意見も聞いている。市民＝議会は不要不急でない場合は自粛生活を続けている。途中で解釈を変えろという市の態度は市民に対する圧力と感じる。解釈をかえた理由を伺う。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症の世界的な収束については誰も予測できない。緊急事態宣言は次々に解除されているが第2波、第3波もあると報道されている。これに対する市の認識と、その際、どのような対策を講じていくのか伺う。</p>	
2	<p><b>行政改革の重要課題第2弾について</b></p> <p>行政改革の重要課題事業第2弾に「高齢者の福祉優待事業（名都美術館・トヨタ博物館利用助成）、マナカチャージ、敬老事業、長生学園事業等」の見直し案がある。市が、これらの事業の見直しに対して求めている効果の第一は支出の抑制である。</p> <p>これらの事業は、元気な高齢者がいつまでも元気で暮せるようにとの趣旨による事業であり、市長が掲げているところの市民一人一人に役割を感じてもらい、全ての市民の</p>	

	居場所をつくるという趣旨に沿っているものである。今年度、事業の統廃合の検討がなされ、方針が決定し、来年度から統廃合等の実施となっている。再考を求めるがいかがか。	
--	--	--